



外川 善正 議員

録画配信はこちら

これまでの公共施設等最適配置の策定の基本線は

Q 個別施設計画の策定とは集約・統廃合・長寿命化などか

A 検討委員会から答申を受け、様々な方向性を打ち出している

公共施設等最適配置の策定にかかる取り組みおよび関連するまちづくりについて

問 当初維持管理にかかる費用が468億円と明記されていたが最適配置実施後は333億円で試算されている。全公共施設84施設から今回の9施設を引いた75施設にかかる費用としたものであるか。

答 (公共施設最適配置推進室長) 333億円の試算根拠は、施設をできるだけ長く使用し続ける長寿命化による転換を図った場合、さらに今後予定される施設の最適配置の取り組みを実施した場合に今後35年間でかかる大規模改修や建て替えの費用等を試算した額である。

現在、行政が取り組む公共施設の最適配置の対象以外の公共施設は、現状施設を維持し続けた試算となっている。

問 2017年4月に国から地方公共団体に公共施設等総合管理計画の策定の要請があり、2017年3月



河村 善一 議員

録画配信はこちら

町福祉コミュニティ親の会の創設について

Q 障がい者の親の声が福祉施策に届くようにしたい

A 各計画内で親の会の位置づけを明記する

子宮頸がんワクチンについて

問 ウイルス感染でおこる「子宮頸がん」とはどのようなものか。

答 (健康推進課長) 子宮頸がんは、子宮の入り口にできるがんで、20歳代後半から多く発症し、若い世代、20歳から30歳代に増えている。

問 子宮頸がん発症者や死亡者の状況は。

答 (健康推進課長) 日本では毎年1万人以上の女性が子宮頸がんを診断されており、年間2,900人の命が子宮頸がんで亡くなっている。

問 小学6年から高校1年相当の接種率や接種向上策は。

答 (健康推進課長) 1月末時点の接種率は32.5%である。ワクチン接種は、産婦人科だけではなく、多くの医療機関で接種が可能なので、子どものかかりつけ医と

相談のうえ、早い時期に接種されたい。

問 平成9年生まれから、平成17年生まれの女性の中で、接種もれの方がおられると聞かれます。

答 (健康推進課長) 接種機会を逃した方については、順次キャッチアップ接種の対象者としている。接種費用の助成も行っている。今後もワクチン接種の有効性をお伝えし、接種勧奨に努める。

福祉コミュニティ親の会の創設を目指して

問 障がい児者をもつ親が集まり「町福祉コミュニティ親の会」の創設を目指しており、障がい者の親の声が福祉施策に届くようにしていきたいと思うが、町の考え方は。

答 (福祉課長) 令和5年度に、町の福祉の基本となる「第5期地域福祉計画」と障がい施策の更なる充実をめざす「第7期障がい

福祉計画および第3期障がい児福祉計画」の策定に着手している。

問 障がいのある方々が、町でともに暮らし、ともに学び、ともに働き、ともに活動することの実現に向けて、活発な意見交換を行っておられる。このことは、町が推進している地域共生社会への取り組みのひとつと捉えている。

答 (福祉課長) 貴重なご意見を数多く頂戴し、各計画内で親の会の位置づけや明記が必要なものについては、対応する。

若年無業者、フリーター、ひきこもりの状況は

問 若年無業者は全国で60万人いるそうだが、町の現状は。

答 (福祉課長) 若年無業者等の町の統計データはない。実態把握は困難となっている。

「8050問題」のように、80代の親と50代の子という関係で社会から孤立した状態に陥るケースなど、問題が複雑化する傾向もある。

問 一度ひきこもりになつたとしても、社会復帰できる環境を検討すべきと考えるが。

答 (福祉課長) ひきこもりになられた方の社会復帰へのアプローチの仕方としては、民間事業所が開催しているサロンへの参加を勧めている。

注意すべき点は、いかにひきこもりを事前に防ぎ、社会復帰できないところまで長期化させない、早期対応のあり方である。

ひきこもりには、様々な要因がある。生育歴や家庭環境、学校や職場、地域コミュニティ内での悩みなど、丁寧にひも解きながら、本人が望まれる環境や姿、将来を伴走型で支援することが大切であると考えます。



には本町の計画を策定された。要請された内容はどのようなものか。

答 (公共施設最適配置推進室長) 総務省から通達された内容は公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、また厳しい財政状況が続くなかで公共施設の全体の状況を把握して長期的な視点をもって更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化することなどである。

答 (公共施設最適配置推進室長) 個別施設計画の策定にあたり、議論をさせていただいたのである。

問 個別計画では当初、殆ど整理され保有されるなか、愛知川町民センターが公民館に集約とあるのみで、それ以外の公共施設はすべて残す形となっている。

その後この愛知川公民館と愛知川町民センターは協議のないままに解体という形に整理されているがどのような経緯であったのか。

答 (公共施設最適配置推進室長) 公民館、町民センターは、個別計画のなかで集約化と示しており、それ以外の施設についても集約や解体といった施設の方向性を打ち出していることと認識している。

問 この最適配置の策定に合わせてまちづくりを今後も取り組みされると考えられるが、両庁舎の耐用年数は60年であり、現在、33年を経過しており、2050年には更新しなければならぬ。

今あるものもしっかりと活用しながら、進めていくということが現時点、私たちが進めていくものになるというふうに捉えているものである。



公共施設等総合管理計画